

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月21日

会社名 日本ラッド株式会社

登録銘柄

コード番号 4736

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippon-rad.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小中政義

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 経理財務部長

氏名 北澤章一

TEL(03)3235-0131

決算取締役会開催日 平成15年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,551	(15.6)	82	( )	86	( )
14年9月中間期	1,341	(16.0)	146	( )	173	( )
15年3月期	3,149	(11.3)	7	( )	40	( )

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	79	( )	18	05		
14年9月中間期	83	( )	18	54		
15年3月期	41	( )	9	26		

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 343千円 14年9月中間期 25百万円 15年3月期 27百万円

2. 期中平均株式数(連結)15年9月中間期 4,428,680株 14年9月中間期 4,492,860株 15年3月期 4,472,417株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
15年9月中間期	3,543		2,085		58.9	470	91	
14年9月中間期	3,529		2,139		60.6	480	19	
15年3月期	3,606		2,184		60.6	493	36	

(注) 期末発行済株式数(連結)15年9月中間期 4,428,680株 14年9月中間期 4,455,680株 15年3月期 4,428,680株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期 末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	239		8		2		1,355	
14年9月中間期	31		86		47		1,364	
15年3月期	142		89		104		1,129	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	3,550		195		80	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円06銭

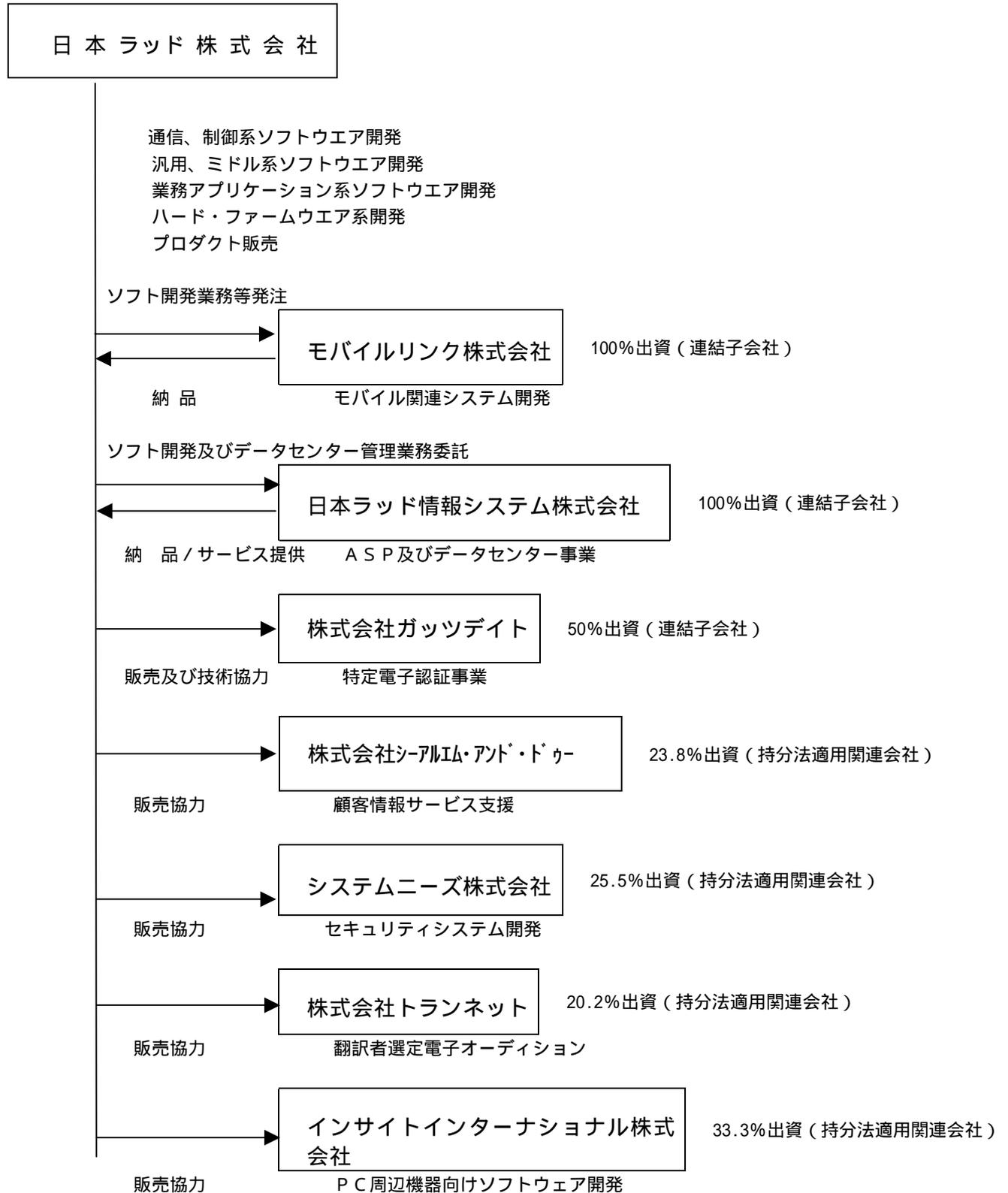
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。したがって、実際の業績は様々な要因により、上記の見通しとは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本ラッド株式会社(当社)及び子会社3社、関連会社4社によって構成されており、ソフトウェアの開発を主な事業としているほか、これに関連する業務を行っております。  
 主な業務内容及び当社とのビジネス関係は以下のとおりです。

社名	主な業務内容	関係
日本ラッド株式会社	通信、制御系ソフトウェア開発 汎用、ミドル系ソフトウェア開発 業務アプリケーション系ソフトウェア開発 ハード・ファームウェア系開発 プロダクト販売	当社（本連結財務諸表提出会社）
日本ラッド情報システム株式会社	ASP 及びデータセンター事業	当社 100%出資子会社
モバイルリンク株式会社	モバイル関連システム開発	当社 100%出資子会社
株式会社ガッツデイト	特定電子認証事業	当社 50%出資子会社
株式会社シーアールエム・アンド・ドゥー	顧客情報サービス支援事業	当社 23.8%出資関連会社
システムニーズ株式会社	セキュリティシステム開発	当社 25.5%出資関連会社
株式会社トランネット	翻訳者選定電子オーディション	当社 20.2%出資関連会社
インサイトインターナショナル株式会社	PC 周辺機器向けソフトウェア開発	当社 33.3%出資関連会社

企業集団について図示すると次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

情報化社会の基盤を構築する当社の業務を通して、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献してまいります。当社グループは、技術革新、淘汰の激しい情報サービス業界において、多方面のユーザーに対し幾多のソリューションを提供してまいりました。明日につながる技術をベースに、低コスト、高品質で付加価値の高いトータルソリューションの提案で、社会に貢献できるプロジェクトを手がけることを基本方針としております。今後とも先端技術へのチャレンジを続け、継続的な成長を達成するため、先行投資を続けて行く所存であります。また、規模拡大による質的な希薄化を避けつつ、効率的な経営を目指します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。環境変化に対応した技術開発や新規事業投資に備え内部留保に努めるとともに、事業の進捗に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。当期の利益配当金につきましては、期末配当として普通配当5円を予定しておりますが、来期以降につきましては、業績の動向や1株当たり利益の推移を総合的に勘案し、増配等により株主に対する積極的な利益還元に努める所存です。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の強化と中長期的視点に立った事業展開への投資と、金庫株制度の活用を含め株主利益を念頭におき資本効率を考えた活用をしてまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引き下げが、株式市場の活性化及び個人投資家層の拡大を図るために、有効であると認識しております。しかしながら、当社の場合、現時点での株価水準から緊急に対応する必要性は高くないと思われ、今後とも全体の投資単位の分布状況や当社の株価推移を注意深く見守りながら中期的課題として検討してまいります。

### (4) 中期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社はシステムインテグレーションを含むコンピュータシステムの受託開発をビジネスの主軸としており、顧客の要求する様々なシステムを効率良く構築する技術と、それを実現する技術者を多数有していることを強みとしております。当社のコアビジネスに関しましては、顧客満足度の高いソフト開発、ソリューションの提供等により、顧客の繁栄を通じて社会に貢献するという基本方針のもと、次の経営戦略を展開してまいります。

顧客満足度の向上により、継続的・安定的な受注に結びつける。

事業部、営業部門、管理部門及び研究開発それぞれが連携し生産性を向上する。

経営の効率化・生産性向上によりコスト競争力を強化する。

公正な個人評価により社員のモチベーション向上と人材育成を目指す。

当社は更に、中長期的に成長の見込めるインターネット関連市場に子会社・関連会社を通じて積極的に投資を続けておりますが、当社グループの総合力の強化と重点事業分野へ経営資源を効率的に投入し、成長を図ってまいります。今後グループ企業全体が相乗効果を高め、連結業績の向上を通じ株主価値を高めるよう一層の経営努力に努めてまいります。

具体的な中期計画の財務目標としては、最も効率的であった年度を上回る次の指標を掲げております。

経常利益	5億円
ROE	12%
1株当たり利益	60円

( 5 ) 会社の対処すべき課題

厳しい経済環境は今後とも続くと思われますが、当社はコアビジネスであるコンピュータシステムの受託開発では、顧客の様々なニーズに対応できる基盤技術と技術者を持って安定した収益を確保するとともに、インターネット関連の先端技術への投資を通して成長を目指した事業展開を図ってまいります。

当社は、コアビジネスにおいては幅広くあらゆる開発を行ってきた実績があり、業種を問わず受注に結びつける営業展開を図ってまいります。プロジェクトに関与するあらゆるメンバーが、安定したプロジェクトの推進を心掛けることにより、顧客からの信頼を得、それを次のプロジェクトに結びつけて行くことに徹底してまいります。

また、顧客からの厳しい単価要求に応え、かつ利益を上げて行くためには、生産性の向上とそれを達成する新技術へのチャレンジが欠かせないところから、事業部、営業部門、管理部門、研究開発部が連携し、プロジェクト管理を徹底するとともに、技術革新に積極的に取り組んでまいります。

さらに、これらを実行する社員のモラル、士気向上に向けて今期より賃金体系に成果主義を取り入れるなど制度改革を進めておりますが、公正な個人評価によりモチベーションを高め人材の育成につなげていきます。

昨今の情報技術の革新は、当社および当社の属する情報サービス業界にとって大きなビジネスチャンスととらえ、先端技術を吸収し、独自の技術にチャレンジしております。特にインターネットの可能性については、当業界のほぼ全ての企業が様々に取り組む中で、当社は幅広くその中核となる技術について、着実な取り組みを続けております。当社は、この情報技術革新に伴う社会のニーズを先取りし、事業化を図るため、以下の課題に取り組んでおります。

ビジネスの新展開を図るものとして、ネットワークの管理と生体情報認証の精度向上、暗号技術の新規発掘を含むセキュリティ確保に関する技術を応用した製品の提供

既に新機軸の実績として現われた、多次元データベース応用のビジネスインテリジェントツール、インターネット、GPS、G-XML技術の融合に基づくGIS関連製品、監視系の高性能マルチスクリーンシステム等の拡販  
モバイルリンク(株)を主体に行う、GPSを応用した車輛動態把握・運行管理システム

日本ラッド情報システム(株)を主体に行う、各種サーバーのハウジング及びIDC(インターネットデータセンタ)事業、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)事業

(株)ガッツデイトを主体に行う、著作権保護を目的とする特定電子認証事業(時刻認証システム)

以上の戦略分野におけるソフトウェア開発には、優秀なプログラマー・システムエンジニアの確保・育成が不可欠であり、これら人材の頭脳を最大限に活用すべく、社内環境を整えてまいります。

GIS	: Geographic Information System 地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。
G-XML	: Geographic - Extensible Markup Language 位置情報と結び付けられたあらゆるデータである空間コンテンツと地図データの流通を実現するために考案された、XMLを基本とした空間データ交換記述規格。もともと拡張性と汎用性に富むマークアップ・ランゲージ(マーク付け言語)であるXMLをGIS向けに特化し、GISデータの相互流通性を図るために開発されました。
GPS	: Global Positioning System 衛星測位システム カーナビ等の基本技術
IDC事業	: Internet Data Center セキュリティシステムの完備した免震ビルに顧客のコンピュータシステムを収容、保守管理。顧客のEビジネスをサポートする事業
ASP事業	: Application Service Provider インターネット経由でアプリケーション・ソフトの機能を提供するサービス
特定電子認証事業	: 工業所有権・著作権・登録商標・学術論文・音楽・芸術・契約書・ビジネス文書その他について、内容を保管・保存するとともに登録(秒以下の単位)し、依頼者の必要に応じてその登録日時と内容を客観的な第三者の立場で証明力のある証明書を発行するサービス

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営目標として企業価値向上を目指しておりますが、これを達成する上でコーポレート・ガバナンスの強化を図り、経営を効率化し、公正で透明性の高い経営を行なう事を基本方針としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

a. 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス態勢の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は、取締役5名のうち1名であります。

社外監査役は、監査役3名のうち2名であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、経理財務部、総務部で適宜対応しております。

業務執行・監視の仕組み

執行役員制を導入しており、取締役会が選任した執行役員及び、それぞれの業務担当取締役が業務執行を行い、取締役会をはじめとする各種会議等を通して、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。

弁護士・会計監査人その他第三者の状況

顧問契約をしている法律事務所より必要に応じ法律全般について助言と指導を受けております。また会計監査人である三優監査法人より、通常の会計監査を受けており、その過程で経営管理上の課題等についてもアドバイスを受けております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の山本正隆氏との間には、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役高見篤氏との間には、同氏が代表取締役を勤める株式会社日本電子出版に対し当社は持分比率12.5%の出資をしており、1,500万円の金銭消費貸借契約と未収入金2,767千円の債権を所有しております。社外監査役山口三恵子氏との間には、取引関係その他利害関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

社外取締役を含むすべての取締役および監査役が出席する定例取締役会を毎月1回開催し、さらに必要に応じ随時臨時取締役会を開催して、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。

当社の情報開示につきましては、適切かつ迅速な開示に心掛けており、本年より開示が義務化された四半期情報開示においては、8月12日に第1四半期の概況として、連結・単体それぞれの貸借対照表、損益計算書及び連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書を開示しております。また情報開示の媒体としてホームページの改良・充実に取り組み、投資情報サイトで従来より掲載している財務データに加え、過去2年間のすべての開示情報を掲載するなど充実に図りました。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資の緩やかな持ち直し、株価の上昇などにより、一部に景気好転の兆しが見られましたが、個人消費は依然として低迷しているほか、失業率も高止まりしているなど、一般的に先行き不透明感を払拭するには至らず、期を通じて厳しい経営環境の中で推移しました。当社が属する情報サービス業界におきましても、こうした経済情勢の影響を受け、企業の情報化投資の抑制や受注競争の激化による受注単価の低下が一層進行するなど、厳しい市場環境の中で推移しました。

当社は、このような状況のもとで、前期の落ち込みを回復すべく、営業力の強化と顧客ニーズの掘り起こしに注力するなど、積極的な受注活動により、当中間連結会計期間における売上高は15億51百万円と前年同期比2億9百万円(15.6%)増となりました。検収遅れにより売上の一部が下期にずれ込み、仕掛品が前年同期に比べ77百万円増加したことを考慮すると、売上高は一昨年水準まで回復したとも言えます。売上高における事業品目別内訳は以下の通りですが、業務アプリケーション系ソフトウェア開発の売上が好調であり、利益率の低い工数契約の受託開発が増加したことや、それに伴う外注費の増加もあり粗利益の回復は45百万円(1.8ポイント増)と小幅にとどまりました。今期はプロジェクト管理を徹底するなどにより、生産性の向上にも取り組みましたが不徹底に終り、今後の課題として残りました。

経常損失は86百万円と前年同期に対しては87百万円改善しております。中間純損失は79百万円と前年同期に比べ若干改善したにとどまりました。これは当中間連結会計期間において投資有価証券評価損16百万円を特別損失に計上したことや、前年同期には特別利益として貸倒引当金戻入益16百万円及び関連会社の増資に伴う持分変動利益23百万円があったことなどによります。なお、売上高における事業の品目別内訳は以下のとおりです。

通信、制御系ソフトウェア開発	193,041千円(前年同期比9.0%増)
汎用、ミドル系ソフトウェア開発	115,204千円(前年同期比8.5%増)
業務アプリケーション系ソフトウェア開発	970,155千円(前年同期比29.3%増)
ハード・ファームウェア系開発	133,011千円(前年同期比5.6%減)
ソフトウェアプロダクト他	139,606千円(前年同期比16.6%減)

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ営業活動によるキャッシュ・フローで239百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで8百万円減少した事及び財務活動によるキャッシュ・フローで2百万円減少した事等から、当中間連結会計期間末の資金は226百万円増加し13億55百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における、営業活動による資金の増減は、239百万円の増加となりました。その主な増加要因は、売上の大部分を占めるソフトウェアの受託開発の売上計上時期が決算期末に集中し、その代金回収が期首に行われことによる売上債権の減少額418百万円、減価償却費の計上額28百万円、賞与引当金の増加額22百万円などです。主な減少要因は税金等調整前当期純損失103百万円、開発仕掛の増加による棚卸資産の増加129百万円、法人税等の支払額41百万円などです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における、投資活動による資金の増減は、8百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4百万円、敷金保証金の差入による支出2百万円などです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における、財務活動による資金の増減は、2百万円の減少となりました。増加要因は、短期借入金増加20百万円です。減少要因は、配当金の支払22百万円です。

### (3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、円高に振れた為替相場の動向や不良債権処理の行方に不透明感が強く、景気は依然として低迷を続けるものと予想されます。当情報サービス業界におきましても、引続き情報化投資の抑制が懸念されるとともに、価格競争の激化など厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況の中ではありますが、当社グループの業績見通しといたしましては、上期における売上の回復傾向や、大型マルチスクリーンの新規受注、NTTデータ社SCAWへの当社TM1(多次元データベース応用のビジネスインテリジェントツール)採用、Linux Samba 版アンチウイルスが完成し市場から好評を得ている事、車輛運行管理システムへの引合い増など明るい材料も見えます。子会社、関連会社の業績につきましても改善の兆候が見られ、これを確実なものとするべく損益管理に注力し、連結利益の向上を図ってまいり所存です。以上の事業環境をふまえ、現時点での通期業績の見通しにつきましては次の通りです。

#### (連結業績見通し)

売上高	3,550 百万円	(前年同期比 401 百万円増)
経常利益	195 "	(前年同期比 235 百万円増)
当期純利益	80 "	(前年同期比 121 百万円増)

#### (単独業績見通し)

売上高	3,500 百万円	(前年同期比 346 百万円増)
経常利益	170 "	(前年同期比 119 百万円増)
当期純利益	70 "	(前年同期比 68 百万円増)

(注記)上記の業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。したがって、実際の業績は様々な要因により、上記の見通しとは異なる場合がありますことをご承知おきください。

#### 4.中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,364,502		1,355,470		1,129,238	
2.受取手形及び売掛金		518,355		541,042		959,951	
3.有価証券		10,207		10,209		10,208	
4.たな卸資産		83,777		161,647		31,776	
5.繰延税金資産		80,068		36,079		24,977	
6.その他		45,844		61,066		58,366	
貸倒引当金		4,587		1,746		2,317	
流動資産合計		2,098,167	59.5	2,163,769	61.1	2,212,202	61.3
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1	226,264		213,343		220,171	
(2)工具器具備品	1	59,800		48,822		53,401	
(3)土地		574,592		574,592		574,592	
(4)その他	1	479	861,136	364	837,122	388	848,554
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		48,426		38,226		47,085	
(2)連結調整勘定		1,228				614	
(3)その他		43,431	93,086	38,547	76,773	40,928	88,628
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		104,263		91,024		102,917	
(2)繰延税金資産		149,232		164,532		152,330	
(3)その他		256,273		250,658		236,523	
貸倒引当金		32,867	476,902	40,366	465,848	34,204	457,567
固定資産合計		1,431,125	40.5	1,379,745	38.9	1,394,750	38.7
資産合計		3,529,293	100.0	3,543,514	100.0	3,606,952	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 買掛金		136,911		246,206		213,808		
2. 短期借入金		101,008		60,000		40,000		
3. 1年以内償還予定 の社債				300,000		300,000		
4. 未払法人税等		4,603		4,853		41,693		
5. 賞与引当金		62,066		75,096		52,250		
6. その他		129,857		96,743		103,784		
流動負債合計		434,447	12.3	782,899	22.1	751,537	20.8	
固定負債								
1. 社債		600,000		300,000		300,000		
2. 退職給付引当金		141,141		160,260		156,958		
3. 役員退職慰労引当金		190,018		199,015		194,615		
固定負債合計		931,159	26.4	659,275	18.6	651,574	18.1	
負債合計		1,365,606	38.7	1,442,175	40.7	1,403,111	38.9	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		24,130	0.7	15,811	0.4	18,917	0.5	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		772,830	21.9	772,830	21.8	772,830	21.4	
資本剰余金		880,425	24.9	880,425	24.9	880,425	24.4	
利益剰余金		511,299	14.5	459,127	13.0	561,217	15.6	
その他有価証券 評価差額金		2,519	0.1	1,230	0.0	1,463	0.0	
自己株式		22,479	0.6	28,086	0.8	28,086	0.8	
資本合計		2,139,556	60.6	2,085,527	58.9	2,184,923	60.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,529,293	100.0	3,543,514	100.0	3,606,952	100.0	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1	1,341,868	100.0	1,551,017	100.0	3,149,612	100.0		
売上原価		1,225,378	91.3	1,388,581	89.5	2,651,587	84.2		
売上総利益		116,490	8.7	162,436	10.5	498,024	15.8		
販売費及び一般管理費		262,496	19.6	245,103	15.8	505,671	16.1		
営業利益		146,006	10.9	82,666	5.3	7,646	0.2		
営業外収益									
1. 受取利息		414		168		720			
2. 受取配当金		131		161		271			
3. 受取家賃		7,003		7,003		14,006			
4. その他		2,403	9,952	0.7	1,111	8,445	0.5	5,160	20,159
営業外費用									
1. 支払利息	6,826		6,333		13,657				
2. 持分法による 投資損失	25,298		343		27,549				
3. その他	5,414	37,539	2.7	5,493	12,170	0.8	11,559	52,766	1.7
経常利益		173,592	12.9	86,392	5.6	40,253	1.3		
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	16,797				17,676				
2. 持分変動利益	23,024				23,024				
3. その他	39,822	2.9			60	40,761	1.3		
特別損失									
1. 固定資産除却損	2					404			
2. 投資有価証券評価損				16,833		4,064			
3. その他				16,833	1.1	168	4,637	0.1	
税金等調整前 中間(当期)純利益		133,770	10.0	103,225	6.7	4,130	0.1		
法人税、住民税 及び事業税	7,818		4,981		49,634				
法人税等調整額	54,410	46,592	3.5	25,153	20,172	1.3	3,238	46,396	1.5
少数株主損失		3,886	0.3	3,106	0.2	9,098	0.3		
中間(当期)純利益		83,291	6.2	79,946	5.2	41,427	1.3		

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			880,425		880,425		880,425
資本剰余金中間期末(期末)残高			880,425		880,425		880,425
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			639,633		561,217		639,633
利益剰余金増加高							
1. 連結除外に伴う増加高						8,053	8,053
利益剰余金減少高							
1. 配当金		45,041		22,143		45,041	
2. 中間(当期)純損失		83,291	128,333	79,946	102,090	41,427	86,468
利益剰余金中間期末(期末)残高			511,299		459,127		561,217

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損益		133,770	103,225	4,130
減価償却費		25,903	28,604	58,907
連結調整勘定償却額		614	614	1,228
持分法による投資損失		25,298	343	27,549
退職給付引当金の増加額		2,531	3,302	18,348
役員退職慰労引当金の増加額		4,739	4,399	9,336
賞与引当金の増(減)額		15,358	22,846	25,174
貸倒引当金の増(減)額		16,797	5,591	17,676
受取利息及び受取配当金		546	330	992
支払利息		6,826	6,333	13,657
為替差損益		4,215	3,099	5,206
投資有価証券評価損			16,833	4,064
持分変動利益		23,024		23,024
有形固定資産除却損				404
売上債権の減少額		489,055	418,908	46,514
たな卸資産の増加額		61,575	129,870	9,574
その他流動資産の増加額		14,877	2,023	13,895
仕入債務の増(減)額		99,077	32,398	22,180
その他流動負債の減少額		82,943	6,952	106,948
その他の増(減)額		1,024	13,732	14,811
小計		110,188	287,140	53,189
利息及び配当金の受取額		471	816	995
利息の支払額		6,468	6,350	12,850
法人税等の支払額		73,102	41,821	77,647
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,089	239,785	142,692

		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		600	621	1,216
貸付金による支出		5,000		5,000
関係会社株式の取得による支出		20,000		20,000
有形固定資産の取得による支出		60,290	4,854	57,927
無形固定資産の取得による支出			595	3,778
敷金保証金の差入れによる支出			2,267	478
その他の増(減)額		203	99	1,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		86,093	8,437	89,960
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入の純増減額		15,008	20,000	35,880
自己株式の取得に伴う支出		17,999		23,606
配当金の支払額		44,617	22,016	44,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		47,609	2,016	104,233
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,215	3,099	5,206
現金及び現金同等物の増(減)額		106,829	226,231	342,093
現金及び現金同等物の期首残高		1,471,331	1,129,238	1,471,331
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	1	1,364,502	1,355,470	1,129,238

## 5.中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社  
連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社  
日本ラッド情報システム株式会社  
株式会社ガッツデイト
- (2) 非連結子会社の数  
該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社数 4社  
関連会社の名称 システムニーズ株式会社  
株式会社トランネット  
インサイトインターナショナル株式会社  
株式会社シーアールエム・アンド・ドゥー
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社  
該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. たな卸資産

原材料 : 先入先出法による原価法  
仕掛品 : 個別法による原価法

##### ロ. 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)  
時価のないもの : 総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

###### 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用  
主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15年~40年  
工具器具備品及び車両運搬具 4年~6年

##### ロ. 無形固定資産

###### 定額法

ただし、ソフトウェアについては下記の方法によっております。

自社利用ソフトウェア : 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法  
市場販売目的のソフトウェア : 見込販売数量に基づく償却方法

(ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする。)

##### ハ. 長期前払費用 : 定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

##### ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担分を計上しています。

##### ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しています。

二．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## 6.追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	_____	_____

## 7.注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 187,126千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 219,959千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 203,895千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																						
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>48,740千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>72,833千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,478千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,477千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,864千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>25,510千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>19,241千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>6,735千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	千円	役員報酬	48,740千円	給料手当	72,833千円	賞与引当金繰入額	6,478千円	退職給付引当金繰入額	1,477千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,864千円	福利厚生費	25,510千円	地代家賃	19,241千円	旅費交通費	6,735千円	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,591千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>42,692千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>66,636千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,531千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>452千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,399千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>20,849千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>18,554千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>8,020千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	5,591千円	役員報酬	42,692千円	給料手当	66,636千円	賞与引当金繰入額	6,531千円	退職給付引当金繰入額	452千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,399千円	福利厚生費	20,849千円	地代家賃	18,554千円	旅費交通費	8,020千円	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>92,788千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>139,433千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,677千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,523千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,461千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>50,127千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>37,553千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>12,780千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	千円	役員報酬	92,788千円	給料手当	139,433千円	賞与引当金繰入額	4,677千円	退職給付引当金繰入額	2,523千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,461千円	福利厚生費	50,127千円	地代家賃	37,553千円	旅費交通費	12,780千円
貸倒引当金繰入額	千円																																																							
役員報酬	48,740千円																																																							
給料手当	72,833千円																																																							
賞与引当金繰入額	6,478千円																																																							
退職給付引当金繰入額	1,477千円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	4,864千円																																																							
福利厚生費	25,510千円																																																							
地代家賃	19,241千円																																																							
旅費交通費	6,735千円																																																							
貸倒引当金繰入額	5,591千円																																																							
役員報酬	42,692千円																																																							
給料手当	66,636千円																																																							
賞与引当金繰入額	6,531千円																																																							
退職給付引当金繰入額	452千円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	4,399千円																																																							
福利厚生費	20,849千円																																																							
地代家賃	18,554千円																																																							
旅費交通費	8,020千円																																																							
貸倒引当金繰入額	千円																																																							
役員報酬	92,788千円																																																							
給料手当	139,433千円																																																							
賞与引当金繰入額	4,677千円																																																							
退職給付引当金繰入額	2,523千円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	9,461千円																																																							
福利厚生費	50,127千円																																																							
地代家賃	37,553千円																																																							
旅費交通費	12,780千円																																																							
2. _____	2. _____	2.固定資産除却損の内訳 工具器具備品 404千円																																																						
3.中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	3. 同左	3. _____																																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,364,502</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,364,502</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,364,502	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	<u>1,364,502</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,355,470</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,355,470</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,355,470	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	<u>1,355,470</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,129,238</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,129,238</u></td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりウェルジャパン株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにウェルジャパン株式会社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,337</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,847</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,238</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td style="text-align: right;"><u>8,053</u></td> </tr> <tr> <td>ウェルジャパン株式会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>ウェルジャパン株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,050</u></td> </tr> <tr> <td>差引:売却による支出</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,129,238	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	<u>1,129,238</u>	流動資産	2,337	固定資産	1,847	流動負債	12,238	少数株主持分		欠損金	<u>8,053</u>	ウェルジャパン株式会社株式の売却価額	60	ウェルジャパン株式会社現金及び現金同等物	<u>1,050</u>	差引:売却による支出	990
現金及び預金勘定	1,364,502																																			
預入期間が3か月を超える定期預金	—																																			
現金及び現金同等物	<u>1,364,502</u>																																			
現金及び預金勘定	1,355,470																																			
預入期間が3か月を超える定期預金	—																																			
現金及び現金同等物	<u>1,355,470</u>																																			
現金及び預金勘定	1,129,238																																			
預入期間が3か月を超える定期預金	—																																			
現金及び現金同等物	<u>1,129,238</u>																																			
流動資産	2,337																																			
固定資産	1,847																																			
流動負債	12,238																																			
少数株主持分																																				
欠損金	<u>8,053</u>																																			
ウェルジャパン株式会社株式の売却価額	60																																			
ウェルジャパン株式会社現金及び現金同等物	<u>1,050</u>																																			
差引:売却による支出	990																																			
—	—																																			

(リース取引関係)

重要なリース取引はないため記載を省略しています。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計年度末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計年度末 (平成15年9月30日)			前連結事業年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	23,032	18,688	4,344	20,205	22,281	2,075	23,649	17,116	6,532
(2)債券									
国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	23,032	18,688	4,344	20,205	22,281	2,075	23,649	17,116	6,532

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計年度末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計年度末 (平成15年9月30日)	前連結事業年度末 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	85,575	68,742	85,575
合同運用目的の金銭信託	10,207	10,209	10,208
合計	95,783	104,307	105,150

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは、コンピュータ・ソフトウェアの受託開発を主たる事業としており、当該事業に係る売上高、営業利益及び資産の金額が、各合計金額のいずれも 90% 超を占めているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、記載していません。

(関連当事者との取引)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため関連当事者との取引の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 480円19銭 1株当たり中間純利益 18円54銭	1株当たり純資産額 470円91銭 1株当たり中間純利益 18円05銭	1株当たり純資産額 493円36銭 1株当たり当期純利益 9円26銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載していません。 前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この適用に伴う影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	83,291	79,946	41,427
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	83,291	79,946	41,427
期中平均株式数(株)	4,492,860	4,428,680	4,472,417
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回無担保新株引受権付社債及び第6回無担保新株引受権付社債	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 8.生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

(単位：千円)

事業の品目別の名称		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
開発	通信、制御系ソフト開発	188,555	211,582	346,135
	汎用、ミドル系ソフト開発	110,145	115,602	242,433
	業務アプリケーションソフト開発	788,321	1,082,135	1,857,249
	ハード、ファーム系開発	145,005	132,751	395,490
	小計	1,232,026	1,542,070	2,841,307
製品	プロダクト販売 ソフトウェアプロダクト他	168,734	140,750	312,457
合計		1,400,760	1,682,820	3,153,764

### (2)受注状況

(単位：千円)

事業の品目別の名称		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
開発	通信、制御系ソフト開発	172,185	296,125	318,415
	汎用、ミドル系ソフト開発	106,611	134,217	250,703
	業務アプリケーションソフト開発	683,922	921,363	2,118,886
	ハード、ファーム系開発	136,439	95,049	400,546
	小計	1,099,157	1,446,754	3,088,550
製品	プロダクト販売 ソフトウェアプロダクト他	79,551	113,911	293,814
合計		1,178,708	1,560,665	3,382,364

### (3)販売実績

(単位：千円)

事業品目別の名称		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
開発	通信、制御系ソフト開発	177,139	193,041	346,135
	汎用、ミドル系ソフト開発	106,178	115,204	243,574
	業務アプリケーションソフト開発	750,176	970,155	1,856,134
	ハード、ファーム系開発	140,960	133,011	395,023
	小計	1,174,453	1,411,411	2,840,866
製品	プロダクト販売 ソフトウェアプロダクト他	167,414	139,606	308,746
合計		1,341,867	1,551,017	3,149,612